

エス・ビー・ 日本債券ファンド

【愛称:ベガ】

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月8日から2022年9月7日まで)

第 **49** 期

決算日 2022年9月7日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

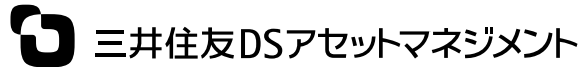
商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年3月23日）
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主としてわが国の公社債等に投資します。■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。■債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式（転換社債の転換等により取得したものに限り。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
45期 (2020年9月7日)	9,391	40	△2.7	366.96	△3.1	98.1	12.8	7,121
46期 (2021年3月8日)	9,383	40	0.3	365.20	△0.5	98.9	—	7,271
47期 (2021年9月7日)	9,446	40	1.1	368.91	1.0	97.1	△14.7	8,284
48期 (2022年3月7日)	9,308	40	△1.0	363.04	△1.6	92.9	7.9	9,498
49期 (2022年9月7日)	9,031	40	△2.5	351.55	△3.2	78.0	13.7	10,867

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

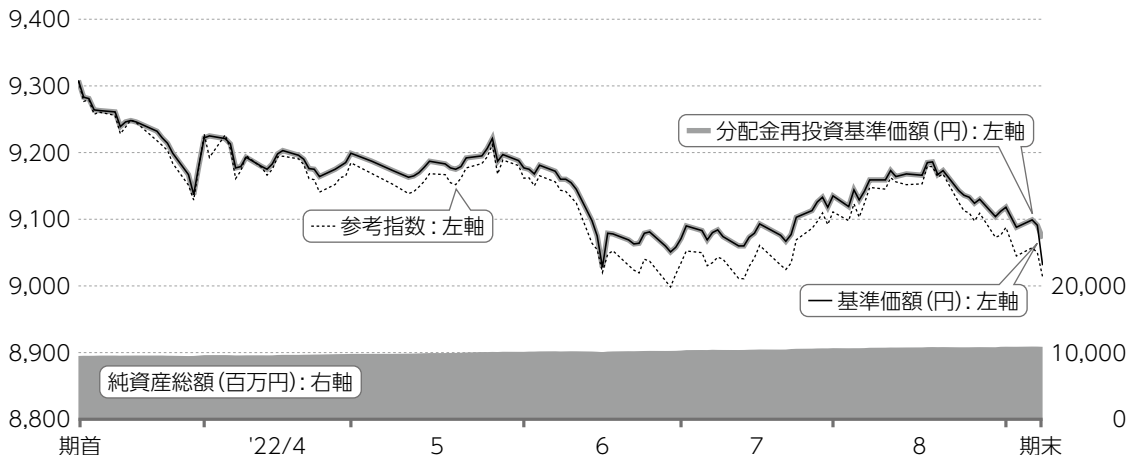
年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年3月7日	円 9,308	% —	363.04	% —	% 92.9	% 7.9
3月末	9,222	△0.9	359.91	△0.9	95.1	—
4月末	9,199	△1.2	358.23	△1.3	94.7	13.7
5月末	9,177	△1.4	357.33	△1.6	96.4	—
6月末	9,071	△2.5	352.37	△2.9	95.5	13.0
7月末	9,135	△1.9	355.36	△2.1	89.3	7.1
8月末	9,118	△2.0	354.45	△2.4	81.9	13.7
(期末) 2022年9月7日	9,071	△2.5	351.55	△3.2	78.0	13.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月8日から2022年9月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,308円
期末	9,031円 (既払分配金40円(税引前))
騰落率	-2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月8日から2022年9月7日まで)

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 海外長期金利の上昇を背景に、国内長期金利も上昇基調で推移したこと

投資環境について(2022年3月8日から2022年9月7日まで)

運用期間における国内債券市場は、海外長期金利の上昇とインフレ懸念の高まりから軟調に推移しました。

国内債券市場

運用期間を通じて、国内債券市場は下落しました。

エネルギー・商品市況の急騰を背景としたインフレ上振れ懸念から、海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強め、海外長期金利は上昇基調で推移しました。為替市場の円安進行などを背景に国内長期金利にも上昇圧力がかけられましたが、日本銀行は

10年国債利回りの許容上限とする0.25%が試される局面では、金額無制限に買い入れる「指値オペ」や他年限を買い入れる「臨時買入オペ」を断続的に実施し、長期金利の上昇を抑制するスタンスを明確にしました。これを受けて残存10年以内の国債利回りは許容上限近辺で膠着する一方、残存年限10年超の国債利回りは海外長期金利に連れ高するかたちで上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年3月8日から2022年9月7日まで)

国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。

運用期間におけるデュレーション運営は、内外長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化しました。残存期間別構成としては超長期ゾーンをアンダーウェイトとし、金利上昇リスクを抑制しました。

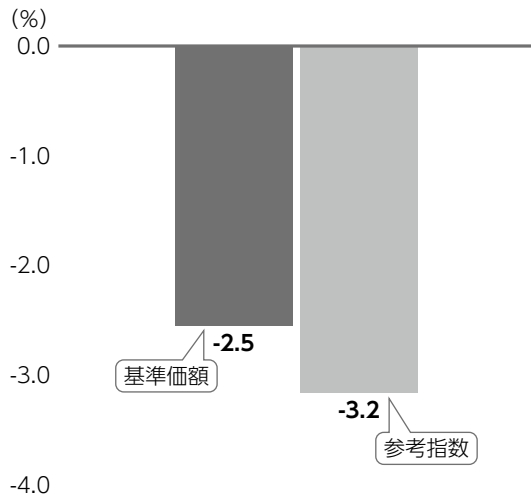
債券種別構成は、国債、地方債、特殊債(RMB S(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、社債に分散投資しました。グローバルな金融環境の引き締めを受けて、国内外のクレジット投資環境の悪化が見込まれ

たことから、ポートフォリオに占める非国債の組入比率を引き下げました。運用期末の現物債組入比率は78.0%、長期国債先物の買建比率は13.7%となりました。保有債券種別の構成比率は、日本国債31.8%、地方債1.8%、特殊債9.0%、社債(海外発行体を含む)35.4%となりました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2022年3月8日から2022年9月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 日本国債インデックスを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年3月8日から2022年9月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第49期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.44%)
当期の収益	5
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	696

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

F R B (米連邦準備制度理事会) は景気後退を甘受してでもインフレ鎮静化が確認されるまで金融引き締めスタンスを維持することを明言し、金融引き締めの長期化を示唆しました。E C B (欧州中央銀行) もインフレ率の急上昇を受けて大幅利上げの観測が高まり、欧米債券・株式市場は反落し、為替市場では再び円安が進行しました。一方、中国景気は不動産市況の低迷を背景に回復が鈍く、金融緩和を実施しましたが、中国株式市場は低迷し人民元安が進んでいます。国内長期金利は、日本銀行がY C C (イールドカーブコントロール：長短金利操作) 政策を堅持していることから小幅な金利

上昇にとどまっていますが、今後の国内インフレ動向などによっては金利先高観測が高まりやすい環境です。今後も国内外の景気とインフレ動向を注視し、長期金利の方向性を見極める方針です。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B S等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

1万口当たりの費用明細(2022年3月8日から2022年9月7日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	19円	0.205%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は9,151円です。</div>
(投 信 会 社)	(9)	(0.094)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.086)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.211	

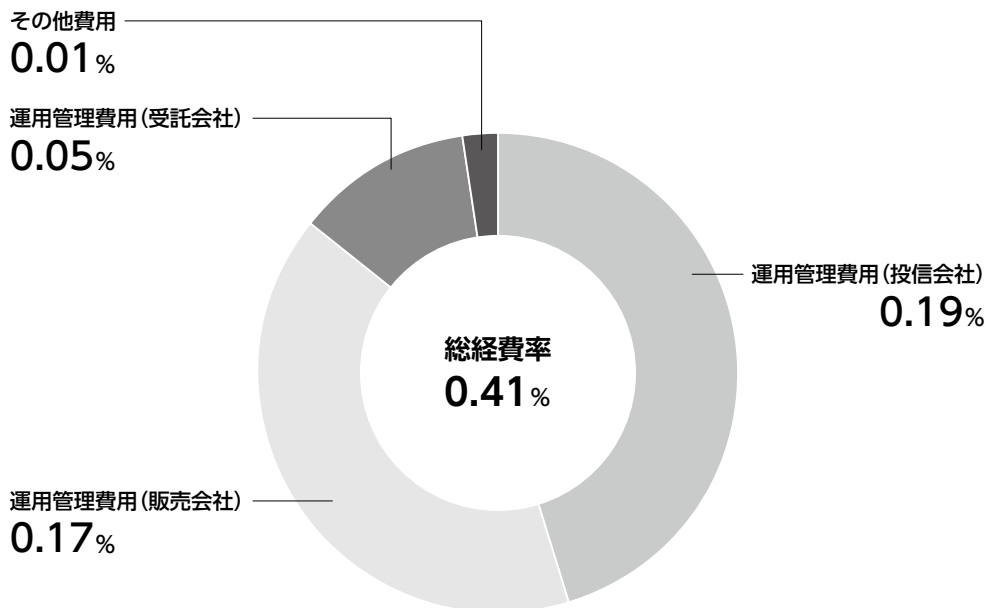
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.41%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月8日から2022年9月7日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	9,609,228 千円	9,002,557 千円
	特殊債	100,000	476,552 (19,505)
	社債	1,802,627	1,985,240 (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 8,346	百万円 7,615	百万円 746	百万円 746

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月8日から2022年9月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 98

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年3月8日から2022年9月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月7日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,500,000 (1,700,000)	3,457,901 (1,570,424)	31.8 (14.5)	— (—)	30.8 (13.4)	1.0 (1.0)	— (—)
地 方 債 証 券	200,000 (200,000)	199,177 (199,177)	1.8 (1.8)	— (—)	0.9 (0.9)	0.9 (0.9)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	970,613 (970,613)	973,886 (973,886)	9.0 (9.0)	— (—)	9.0 (9.0)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	3,900,000 (3,700,000)	3,845,989 (3,660,561)	35.4 (33.7)	— (—)	20.7 (19.0)	11.9 (11.9)	2.8 (2.8)
合 計	8,570,613 (6,570,613)	8,476,954 (6,404,049)	78.0 (58.9)	— (—)	61.4 (42.3)	13.8 (13.8)	2.8 (2.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	21 物価連動国債	0.1000	100,000	108,828	2026/03/10
	143 20年国債	1.6000	400,000	452,608	2033/03/20
	148 20年国債	1.5000	200,000	224,492	2034/03/20
	154 20年国債	1.2000	300,000	326,091	2035/09/20
	158 20年国債	0.5000	300,000	296,883	2036/09/20
	166 20年国債	0.7000	300,000	298,707	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	300,000	288,696	2038/12/20
	170 20年国債	0.3000	300,000	276,270	2039/09/20
	173 20年国債	0.4000	200,000	185,238	2040/06/20
	181 20年国債	0.9000	100,000	99,332	2042/06/20
	65 30年国債	0.4000	200,000	161,954	2049/12/20
	70 30年国債	0.7000	100,000	86,701	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	100,000	86,527	2051/06/20
	73 30年国債	0.7000	100,000	86,268	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	300,000	279,306	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	200,000	200,000	2052/06/20
小	計	—	3,500,000	3,457,901	—
地 方 債 証 券	2 東京都5年	0.1000	100,000	100,012	2026/12/18
	3-17 愛知県公債	0.2440	100,000	99,164	2032/02/13
小	計	—	200,000	199,177	—
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	9 東京都住宅供給	2.7500	100,000	115,512	2029/06/20
	10 中部空港	0.3240	100,000	98,335	2032/02/25
	42 地方公共団20	0.9990	100,000	104,275	2035/01/26
	86 住宅機構R M B S	1.0000	43,364	44,595	2049/07/10
	112 住宅機構R M B S	0.3300	148,008	145,536	2051/09/10
	162 住宅機構R M B S	0.3500	93,146	90,360	2055/11/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	93,964	91,107	2056/01/10
	170 住宅機構R M B S	0.3600	95,770	93,050	2056/07/10
	176 住宅機構R M B S	0.3200	97,962	94,592	2057/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	98,399	96,519	2057/03/10
小	計	—	970,613	973,886	—
普 通 社 債 証 券	13 セブンアンドアイ	0.0600	100,000	99,991	2023/12/20
	64 アイフル	0.9700	100,000	100,008	2024/06/14
	5 サントリー食品	0.0010	100,000	99,786	2024/07/08
	27 SBIホールディングス	0.8000	100,000	99,869	2024/12/23
	7 J E R A	0.2000	100,000	99,190	2025/04/25

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	52 東京電力P G	0.6500	100,000	100,381	2025/07/18
	377 北海道電力	0.3500	100,000	99,975	2025/08/25
	40 丸井グループ	0.3300	100,000	99,974	2025/08/29
	1 安川電機	0.1300	100,000	99,454	2026/05/20
	19 ZHD	0.3500	100,000	99,272	2026/07/28
	23 ポケットカード	0.2000	100,000	98,948	2026/12/03
	29 首都高速道路	0.1250	100,000	99,579	2026/12/18
	65 西日本高速道	0.1000	100,000	99,482	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	100,000	99,962	2027/02/25
	5 兼松	0.4200	100,000	98,265	2027/03/03
	14 L I X I L	0.4750	100,000	99,940	2027/08/27
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	97,890	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	97,890	2028/07/28
	9 みずほリース	0.2300	100,000	97,868	2028/09/01
	48 D I C	0.2300	100,000	98,388	2028/09/21
	530 東北電力	0.3300	100,000	96,182	2031/04/25
	46 成田国際空港	0.3040	100,000	98,161	2032/02/10
	A F L 0.844 04/14/33	0.8440	100,000	95,649	2033/04/14
	P L D 0.885 06/27/36	0.8850	100,000	89,779	2036/06/27
	3 A 日本生命劣後F R	1.1200	100,000	98,270	2051/04/27
	1 ドンキホーテHD 劣F R	1.4900	100,000	101,115	2053/11/28
	54 東京地下鉄	1.0550	100,000	82,888	2061/10/14
	2 日立キャピタル劣F R	1.3100	100,000	102,658	2076/12/19
	1 サントリーHD劣後F R	0.6800	100,000	100,113	2078/04/25
	1 武田薬品劣後F R	1.7200	100,000	101,870	2079/06/06
	1 住友生命劣ローン	0.6600	100,000	99,640	2079/06/26
	1 大阪瓦斯 劣F R	0.4400	100,000	99,298	2079/12/12
	2 住友化学 劣F R	0.8400	100,000	100,130	2079/12/13
	1アサヒグループHD劣F R	0.9700	100,000	100,820	2080/10/15
	1 九州電力劣後F R	0.9900	100,000	99,820	2080/10/15
	1 E N E O S HD 劣F R	0.7000	100,000	99,260	2081/06/15
	7 三菱商事劣後F R	0.5100	100,000	99,174	2081/09/13
	2 パナソニック 劣後F R	0.8850	100,000	96,350	2081/10/14
	1 関西電力劣後F R	0.8960	100,000	98,693	2082/03/20
小	計	—	3,900,000	3,845,989	—
合	計	—	8,570,613	8,476,954	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	長期国債		百万円 1,492		百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月7日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	千円	比 率	%
公 社 債	8,476,954		77.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,466,825		22.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	10,943,780		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,943,206,267円
コール・ローン等	2,331,423,046
公社債(評価額)	8,476,954,461
未収入金	100,559,000
未収利息	14,632,781
前払費用	4,876,979
差入委託証拠金	14,760,000
(B) 負 債	75,835,090
未払金	575,400
未払収益分配金	48,135,815
未払解約金	5,904,625
未払信託報酬	20,824,267
その他未払費用	394,983
(C) 純資産総額(A-B)	10,867,371,177
元 本	12,033,953,861
次期繰越損益金	△ 1,166,582,684
(D) 受益権総口数	12,033,953,861口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,031円

※当期における期首元本額10,203,816,638円、期中追加設定元本額2,483,215,047円、期中一部解約元本額653,077,824円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月8日 至2022年9月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,140,902円
受 取 利 息	28,208,739
そ の 他 収 益 金	84,084
支 払 利 息	△ 151,921
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 262,178,076
売 買 益	36,934,735
売 買 損	△ 299,112,811
(C) 先 物 取 引 等 損 益	7,144,230
取 引 益	20,192,200
取 引 損	△ 13,047,970
(D) 信 託 報 酬 等	△ 21,254,242
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 248,147,186
(F) 前期繰越損益金	△ 115,064,812
(G) 追加信託差損益金	△ 755,234,871
(配当等相当額)	(842,658,643)
(売買損益相当額)	(△1,597,893,514)
(H) 合 計(E+F+G)	△1,118,446,869
(I) 収 益 分 配 金	△ 48,135,815
次期繰越損益金(H+I)	△1,166,582,684
追加信託差損益金	△ 760,234,885
(配当等相当額)	(837,658,629)
(売買損益相当額)	(△1,597,893,514)
繰 越 損 益 金	△ 406,347,799

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,886,660円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	842,658,643
(d) 分配準備積立金	36,249,141
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	885,794,444
1万円当たり当期分配対象額	736.08
(f) 分配金	48,135,815
1万円当たり分配金	40

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。